

# 第4次河内長野市行財政改革大綱

平成25年度実績報告

～市民と共に進める新たな自治の創造～

「わがまちの魅力アップに向けて」



大阪府河内長野市  
(水道事業版)

# 1. 第4次河内長野市行財政改革大綱 平成25年度実績報告とは・・・

第4次河内長野市行財政改革大綱による行財政改革を計画的に推進するため、市では大綱に基づく各年度の具体的な取組みをまとめた実施計画書を作成し、進行管理を行っています。第4次河内長野市行財政改革大綱平成25年度実績報告（水道事業版）は、平成25年度版実施計画書（水道事業版）に掲載する実施項目の計画内容と、平成25年度中の取組みの実績を大綱の「改革の視点」、「重点項目」、「取組み項目」の体系※大綱の体系図参照に沿ってまとめたもので、市の行財政改革の取組みを市民のみなさんに分かりやすく説明するとともに、今後の取組み方針を検討する際の参考資料とすることを目的として作成しています。

## 2. 実績報告の見方

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>  
 【重点項目 1】市民参加の促進  
 ◆取組み項目◆ ④説明責任と公正・透明な行政の推進

大綱の「改革の視点」「重点項目」、「取組項目」を記載しています。

平成25年度のスケジュールを記載しています。

平成25年度の達成状況を記載しています。

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画		達成状況	
			所管部署	細事業名	実施	達成
市民目線に立った計画書や説明文書の作成	各種計画書、説明文書や啓発文書などを作成するにあたっては、広報マニュアルに基づき、市民に分かりやすく読みやすい文章・文書となるよう努めます。	平成25年度に作成した水道事業整備計画については、専門的な箇所もあるものの、わかりやすい文章になるように努めた。工事通文などの市民配布の文書については、読みやすい文書となっている。	水道事業全課	水道事業全事業	実施	達成
協働の促進	協働の促進	実際の平成25年度中の取組み実績を記載しています。	実施	達成	実施	達成
森林づくり	機能の高い健全な森林（もり）づくりを推進するため、森林プランの財源の水道料金による適切な確保とその活用のPRIに努めます。	平成25年度分の有収水量に応じた森林プランの財源となる負担金を支出しました。また、森林プランへの参画には水道料金を活用していることを「河内長野WATER」のラベルにも記載しPRIに努めています。	経営総務課（水道）	豊かな森林づくり負担金事業	実施	達成

平成25年度に実施する予定の内容（計画）を記載しています。

担当課名、関連する細事業の名称を記載しています。

### 3. 凡例・用語説明

#### (1) 「計画」欄

平成25年度スケジュールを取組み内容により「実施」または「検討」と記載しています。

計画	内容
実施	平成25年度の計画内容に基づき、実施を前提に取り組むことを表します。
検討	実施の適否の検討や、実施に向けた準備事務を進める場合を表します。 ※軽微な事項については、検討後直ちに実施する場合があります。 ※「財政体質改善プログラム」に位置付けされている項目の中には、市民生活への影響が大きく、十分な説明等を要するため、検討期間が長くなっているものがあります。

#### (2) 「達成状況」欄

「計画」欄の内容別に、下記のとおり平成25年度計画の達成状況を記載しています。

計画	達成状況	内容
実施	達成	計画内容どおりに達成できたことを表します。
	次年度実施	平成25年度中に実施できず、次年度の実施をめざす場合を表します。
	中止	環境の変化等により、計画内容を実施できなくなった場合を表します。
検討	実施	検討の後、平成25年度中に計画内容を実施した場合を表します。
	次年度以降実施	平成25年度の検討結果に基づき、平成26年度以降で実施に向けて取り組む場合を表します。
	検討継続	平成25年度中に方針が確定せず、平成26年度以降も引き続き検討を行う場合を表します。
	検討終了	実施の適否を検討した結果、十分な効果が見込めないなどの理由で実施しないこととした場合を表します。

### **(3) 「所管部署名」欄における「水道事業全課」とは**

第4次河内長野市行財政改革大綱の実施項目のうち全庁的に取り組むべき内容の項目については、対象となる室・課や細事業を特定せず、所管部署名を「水道事業全課」、細事業名を「水道事業全事業」と表記しています。これらの項目は、上下水道部（水道事業会計分）経営総務課・水道課が所管する全事業を対象に検討を行い、可能なものについては順次実施しました。

※平成25年度中に具体的な取組み実績がある場合は、その内容を別途掲載しています。

### **(4) 「細事業名」とは**

市では第4次総合計画や、7つのKの基本的政策の実現のためにさまざまな事務を実施していますが、目的が共通する事務を束ねたものを「事業」といい、事業の目的達成のための手段を「細事業」といいます。「細事業」は事業を構成する事務の成果を測定できる程度に束ねたもので、行政評価を実施する際の最小単位です。

4. 第4次河内長野市行財政改革大綱 平成25年度実績報告(水道事業分) 達成状況一覧

平成25年度 計画	達成状況	件数	達成率
実施	達成	6件	54.5%
	次年度実施	4件	
	中止	1件	
検討	実施	0件	
	次年度以降実施	1件	
	検討継続	8件	
	検討終了	0件	

# 大綱の体系図

## 第4次行財政改革大綱

～市民と共に進める新たな自治の創造～「わがまちの魅力アップに向けて」

基本方針

### 1. 新たな公共に向けた「協働型行政の推進」

### 2. 「選択と集中」による行政運営の推進

### 3. 安定した財政基盤の確立

改革の視点

#### I. 協働型行政の推進

～将来に希望を持てるまちの実現に向けた新たな公共を築きます～

#### II. 行政運営の改革

～新たな公共における適正な行政サービスを提供します～

#### III. 持続可能な財政構造の実現

～新たな時代に対応できる財政体質に改善します～

重点項目と取組み項目

##### 【重点項目 1】市民参加の促進

- ◆取組み項目◆①広報・広聴機能の充実
- ◆取組み項目◆②市政運営における市民参加の充実
- ◆取組み項目◆③情報の公開
- ◆取組み項目◆④説明責任と公正・透明な行政の推進

##### 【重点項目 2】市民協働の促進

- ◆取組み項目◆①市民公益活動の基盤づくり
- ◆取組み項目◆②市民と行政の協働促進
- ◆取組み項目◆③市民相互の協働促進
- ◆取組み項目◆④多様な協働の促進

##### 【重点項目 3】危機事象への対応

- ◆取組み項目◆①安全で安心できるまちづくりの推進
- ◆取組み項目◆②公共サービスの継続

##### 【重点項目 1】成果重視の行政経営の推進

- ◆取組み項目◆①市民ニーズの把握
- ◆取組み項目◆②事業優先度の明確化
- ◆取組み項目◆③サービス内容などの見直し
- ◆取組み項目◆④政策決定機能の強化
- ◆取組み項目◆⑤外部評価の導入

##### 【重点項目 2】事業の実施体制の最適化

- ◆取組み項目◆①外部委託・民間活用
- ◆取組み項目◆②広域連携・広域行政の推進
- ◆取組み項目◆③組織の連携強化と推進
- ◆取組み項目◆④適正な定員管理

##### 【重点項目 3】サービス提供方法の最適化

- ◆取組み項目◆①サービスの提供方法などの見直し
- ◆取組み項目◆②サービスの安定継続
- ◆取組み項目◆③ICTの利活用

##### 【重点項目 4】人材育成

- ◆取組み項目◆①人材育成の視点に立った人事管理制度の運用
- ◆取組み項目◆②効果的な職員研修の推進
- ◆取組み項目◆③やる気を高める職場環境の整備

##### 【重点項目 1】財源の確保

- ◆取組み項目◆①歳入の確保
- ◆取組み項目◆②定員・給与などの適正化
- ◆取組み項目◆③既存事業の見直し
- ◆取組み項目◆④補助金などの適正化
- ◆取組み項目◆⑤投資的経費の抑制
- ◆取組み項目◆⑥公債費の圧縮

##### 【重点項目 2】特別会計の経営健全化

- ◆取組み項目◆①適正な使用料などの確保
- ◆取組み項目◆②地方公営企業法の適用
- ◆取組み項目◆③各特別会計の歳出抑制

##### 【重点項目 3】公共施設・財産などの適正管理

- ◆取組み項目◆①公共施設の維持保全
- ◆取組み項目◆②公共施設の有効活用と質・量の適正化

### 実施計画・実績報告

実施項目

第4次大綱の期間中（平成25年度～平成29年度）の各年度における「取組み項目」ごとに具体的な取組み内容及び実施時期などを表した「実施項目」別の「実施計画」を策定します。また、各年度終了後には、「実施計画」について取り組んだ内容の実績報告を公表します。なお、実施計画については、毎年度見直し（改善）を行います。

## ◆ 目 次 ◆

<b>&lt;改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進&gt;</b>		<b>P 1</b>
【重点項目 1】	市民参加の促進	P 1
◆取組み項目◆ ★実施項目	④説明責任と公正・透明な行政の推進 ・市民目線に立った計画書や説明文書の作成	P 1 P 1
【重点項目 2】	市民協働の促進	P 1
◆取組み項目◆ ★実施項目	④多様な協働の促進 ・環境に配慮した施策の推進	P 1 P 1
【重点項目 3】	危機事象への対応	P 1
◆取組み項目◆ ★実施項目	②公共サービスの継続 ・災害時における事業者などとの連携の推進	P 1 P 1
<b>&lt;改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革&gt;</b>		<b>P 2~3</b>
【重点項目 1】	成果重視の行政経営の推進	P 2
◆取組み項目◆ ★実施項目	①市民ニーズの把握 ・市民ニーズの把握	P 2 P 2
【重点項目 2】	事業の実施体制の最適化	P 2
◆取組み項目◆ ★実施項目	①外部委託・民間活用 ・アウトソーシング等指針に基づく行政領域の見直し	P 2 P 2
◆取組み項目◆ ★実施項目	②広域連携・広域行政の推進 ・既存事務の拡充	P 2 P 2

<b>【重点項目 3】</b>	<b>サービス提供方法の最適化</b>	<b>P 2~3</b>
◆取組み項目◆ ★実施項目	①サービスの提供方法などの見直し ・電子申請の拡充 ・窓口サービスの改善 ・市税等納付しやすい環境整備の検討	P 2 P 2 P 2 P 2
◆取組み項目◆ ★実施項目	②サービスの安定継続 ・業務継続計画の策定	P 3 P 3
◆取組み項目◆ ★実施項目	③ICTの利活用 ・業務の電子化	P 3 P 3
<b>&lt;改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現&gt;</b>		<b>P 4~5</b>
<b>【重点項目 1】</b>	<b>財源の確保</b>	<b>P 4</b>
◆取組み項目◆ ★実施項目	①歳入の確保 ・市税等の徴収率の向上、滞納整理の徹底 ・未利用財産の貸付・売却 ・有料広告事業の推進	P 4 P 4 P 4 P 4
◆取組み項目◆ ★実施項目	③既存事業の見直し ・スクラップ・アンド・ビルドの徹底 ・事務事業経費の削減 ・行政領域の見直しによる経費削減	P 4 P 4 P 4 P 4
◆取組み項目◆ ★実施項目	⑥公債費の圧縮 ・繰上償還の実施	P 4 P 4
<b>【重点項目 2】</b>	<b>特別会計の経営健全化</b>	<b>P 5</b>
◆取組み項目◆ ★実施項目	①適正な使用料などの確保 ・水道料金・下水道使用料の適正な設定	P 5 P 5
<b>【重点項目 3】</b>	<b>公共施設・財産などの適正管理</b>	<b>P 5</b>
◆取組み項目◆	①公共施設の維持保全 ・ファシリティマネジメントに基づいた維持改修費用の適時投入	P 5 P 5

<改革の視点Ⅰ. 協働型行政の推進>

【重点項目 1】 市民参加の促進

◆ 取組み項目 ◆ ④ 説明責任と公正・透明な行政の推進

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	達成状況
			所管部署名・細事業名	
市民目線に立った計画書や説明文書の作成	各種計画書、説明文書や啓発文書などを作成するにあたっては、広報マニュアルに基づき、市民に分かりやすく読みやすい文章・文書となるよう努めます。	平成25年度に作成した水道事業整備計画については、専門的な箇所もあるものの、わかりやすい文章になるように努めた。工事通知文などの市民配布の文書については、読みやすい文書となっています。	検討	検討継続
			水道事業全課 水道事業全事業	

◆ 取組み項目 ◆ ④ 多様な協働の促進

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	達成状況
			所管部署名・細事業名	
環境に配慮した施策の推進	公益的機能の高い健全な森林(もり)づくりを推進するため、森林プランの財源の水道料金による適切な確保とその活用のPRに努めます。	平成25年度分の有収水量に応じた森林プランの財源となる負担金を支出しました。また、森林プランへの参画には水道料金を活用していることを「河内長野WATER」のラベルにも記載しPRに努めています。	実施	達成
			経営総務課(水道) 豊かな森林づくり負担金事業	

◆ 取組み項目 ◆ ② 公共サービスの継続

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	達成状況
			所管部署名・細事業名	
災害時における事業者などとの連携の推進	災害時の全国連携となる日本水道協会及び府内連携となる大阪広域水道企業団との共同訓練を通じ危機管理体制の強化を図ります。	平成26年1月29日に行われた大阪広域水道企業団との合同訓練に他市町村とともに参加し、危機管理体制の強化に努めました。	実施	達成
			経営総務課(水道) 企画政策、危機管理対策事業	

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 1】 成果重視の行政経営の推進

◆取組み項目◆ ①市民ニーズの把握

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	達成状況
			所管部署名・細事業名	
市民ニーズの把握	水道モニター制度を通じ、市民ニーズの把握などに努めます。	平成25年度は第9期水道モニターによる、モニター会議とモニターカードの徴取を3回実施し、市民ニーズの把握に努めました。	実施	達成
			経営総務課(水道) 企画政策、危機管理対策事業	

◆取組み項目◆ ①外部委託・民間活用

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	達成状況
			所管部署名・細事業名	
アウトソーシング等指針に基づく行政領域の見直し	事務事業について、行政領域を見直しアウトソーシング等ができるものは、これを実施します。	平成25年度においては、実施した実績はありませんでしたが、今後も行政領域の見直しを行い、アウトソーシング等の検討を行います。	実施	次年度実施
			水道事業全課 水道事業全事業	

◆取組み項目◆ ②広域連携・広域行政の推進

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	達成状況
			所管部署名・細事業名	
既存事務の拡充	河南ブロック10市町村の水質検査業務を集約する河南水質管理ステーションを河南10市町村と大阪広域水道企業団が共同で設置し、水質管理技術の向上、検査機器整備費用の負担軽減などを図ります。	平成25年4月より河南10市町村と大阪広域水道企業団との共同により河南水質ステーションを設立し、水質管理体制の向上と水質検査費用の軽減を図りました。	実施	達成
			水道課 水質共同検査事業	

◆取組み項目◆ ①サービスの提供方法などの見直し

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	達成状況
			所管部署名・細事業名	
電子申請の拡充	市民の利便性を向上させるため、各種申請のうち可能な申請について、簡易電子申請ができるよう取り組みます。また、市ホームページからダウンロードできるよう申請様式を増やします。	平成25年度においては、実施した実績はありませんでしたが、今後も可能な限り申請様式は、簡易電子申請できるように取り組みます。	検討	検討継続
			水道事業全課 水道事業全事業	
窓口サービスの改善	障がい者や高齢者をはじめ、さまざまな市民が利用しやすい窓口となるよう改善に努めます。また、市民からの問い合わせなどに迅速、的確に応えられるよう改善に努めます。	さまざまなお客様が来られる「料金センター」窓口においては、ローカウンター、椅子、仕切板、を配置し利用しやすい配慮を行っています。また、お客様からの問合せ等の対応については、都度ごとに指導を行いました。	検討	検討継続
			水道事業全課 水道事業全事業	
市税等納付しやすい環境整備の検討	市民が来庁することなく、水道料金などを納付できる方法やシステムを検討します。	クレジット納付については、水道事業においては費用対効果が得られないという一定の結論に達していますが、引き続き納付方法やシステムについて検討を継続して行います。	検討	検討継続
			経営総務課(水道) 上下水道料金徴収事業	

<改革の視点Ⅱ. 行政運営の改革>

【重点項目 3】 サービス提供方法の最適化

◆取組み項目◆ ②サービスの安定継続

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	達成状況
			所管部署名・細事業名	
業務継続計画の策定	河内長野市水道事業業務継続計画を策定します。	平成26年4月に機構改革が実施されることとなり、河内長野市業務継続計画改定の準備を行いました。	実施	次年度実施
			経営総務課(水道) 企画政策、危機管理対策事業	

◆取組み項目◆ ③ICTの利活用

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	達成状況
			所管部署名・細事業名	
業務の電子化	電子化できる業務について、費用対効果を検討し、事務事業の効率的な実施を図ります。	現在のところ、業務については、ほぼ電子化されていますが、今後も対象となり得る業務を引き続き考慮し、事務事業の効率的な実施を図ります。	検討	検討継続
			水道事業全課 水道事業全事業	

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 1】 財源の確保

◆ 取組み項目 ◆ ① 歳入の確保

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	実績	財プロ
			所管部署名・細事業名		
市税等の徴収率の向上、滞納整理の徹底	水道料金について、引き続き収納率の向上に努めます。	滞納者に対しては、督促、催告と粘り強く対応し、それでも支払われない場合は給水停止を執行し、収納率の向上に努めてきましたが、平成25年度の収納率(金額)は99.46%、収納率(件数)は99.41%となり、昨年比でそれぞれ-0.07%と-0.04%となりました。	実施	次年度実施	経営総務課(水道) 上下水道料金徴収事業
未利用財産の貸付・売却	使用しなくなった水道施設売却及び活用方法を検討します。	平成25年度は、用地売却交渉を行いました。売却までには至りませんでした。	実施	次年度実施	
有料広告事業の推進	施設の屋内掲示板、備品や配布文書などへの広告掲載や消耗品などの提供、その他可能な媒体を活用して有料広告を利用し自主財源の確保などに取り組みます。	平成25年度においての実績はありませんが、今後も様々な媒体を活用し、有料広告などにより自主財源が確保できるよう取り組みます。	検討	検討継続	水道事業全課 水道事業全事業

◆ 取組み項目 ◆ ③ 既存事業の見直し

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	実績	財プロ
			所管部署名・細事業名		
スクラップ・アンド・ビルドの徹底	新規事業の実施にあたっては、既存事業のスクラップを徹底的に意識し、事業の再構築に努めます。	平成25年度においては、対象となる新規事業の実施はありませんでしたが、今後も新規事業を実施する際には既存事業のスクラップを徹底的に意識し、事業の再構築に努めます。	検討	検討継続	水道事業全課 水道事業全事業
事務事業経費の削減	職員一人ひとりが創意工夫し、また、節減意識を高めるなど、需用費その他の事務事業経費の徹底した節減・合理化を図ります。	水道事業においては、給水収益が減少する中、公営企業経営の観点から職員一人ひとりが経費節減の意識を持ち取り組みました。	実施	達成	
行政領域の見直しによる経費削減	事務事業について、行政領域を見直しアウトソーシング等ができるものは、これを実施します。	平成25年度においては、アウトソーシングを行った実績はありませんが、今後も事務事業について、行政領域を見直しアウトソーシング等ができるものを検討します。	検討	検討継続	水道事業全課 水道事業全事業

◆ 取組み項目 ◆ ⑥ 公債費の圧縮

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	実績	財プロ
			所管部署名・細事業名		
繰上償還の実施	公的資金補償金免除繰り上げ償還については、引き続き実施対象団体の要件緩和を国に対して要望を行います。	公的資金補償金免除繰り上げ償還については、平成22年度から平成24年度までの期間のみ実施されており、平成25年度においては、制度自体がありませんでした。	実施	中止	経営総務課(水道) 財政運営経理事業

<改革の視点Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現>

【重点項目 2】 特別会計の経営健全化

◆取組み項目◆ ①適正な使用料などの確保

※別冊の「財政体質改善プログラム」に位置づけされているものは、「財プロ」欄に○印で表記しています。

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	実績	財プロ
			所管部署名・細事業名		
水道料金・下水道使用料の適正な設定	水道料金の適正な設定を図るうえで必要となる基礎データの収集および分析を行います。	次期料金改定に向けてデータ収集を行いました。	検討	次年度以降実施	
			経営総務課(水道) 上下水道料金徴収事業		

◆取組み項目◆ ①公共施設の維持保全

実施項目	実施計画内容	実績報告	計画	実績	財プロ
			所管部署名・細事業名		
ファシリティマネジメントに基づいた維持改修費用の適時投入	耐用年数の経過した水道施設の更新について、施設の重要性、老朽度等から優先順位付けを行い、健全な経営を維持とバランスのとれた中長期施設整備計画を策定します。	水道施設の簡易耐震診断により、施設の重要性や耐震性を診断し、中長期施設整備計画を策定しました。	実施	達成	
			経営総務課(水道) 企画政策、危機管理対策事業		